

資金収支計算書

平成18年 4月 1日 から

平成19年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,470,511,000	2,457,177,166	13,333,834
手数料収入	36,695,000	38,021,205	△ 1,326,205
寄付金収入	22,220,000	28,329,512	△ 6,109,512
補助金収入	679,985,000	683,519,170	△ 3,534,170
国庫補助金収入	335,104,000	336,332,000	△ 1,228,000
鹿児島県補助金収入	306,314,000	308,580,400	△ 2,266,400
鹿児島市町村補助金収入	38,567,000	38,606,770	△ 39,770
資産運用収入	16,271,000	17,186,237	△ 915,237
資産売却収入	696,527,000	676,476,223	20,050,777
事業収入	40,400,000	42,423,211	△ 2,023,211
雑収入	99,698,000	104,580,700	△ 4,882,700
前受金収入	459,440,000	440,760,000	18,680,000
その他の収入	246,877,000	249,565,350	△ 2,688,350
資金収入調整勘定	△ 564,294,000	△ 564,208,350	△ 85,650
前年度繰越支払資金	463,352,912	463,352,912	0
収入の部合計	4,667,682,912	4,637,183,336	30,499,576

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,064,870,000	2,041,908,795	22,961,205
教育研究経費支出	536,235,000	535,068,391	1,166,609
管理経費支出	165,931,000	160,257,414	5,673,586
借入金等利息支出	32,974,000	32,973,285	715
借入金等返済支出	156,872,000	156,872,000	0
施設関係支出	131,037,000	131,033,700	3,300
設備関係支出	39,593,000	39,341,147	251,853
資産運用支出	852,300,000	812,468,185	39,831,815
その他の支出	428,915,909	428,915,431	478
[予備費]	11,028,000		11,028,000
資金支出調整勘定	△ 104,661,478	△ 106,113,774	1,452,296
次年度繰越支払資金	352,588,481	404,458,762	△ 51,870,281
支出の部合計	4,667,682,912	4,637,183,336	30,499,576

消費収支計算書

平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,470,511,000	2,457,177,166	13,333,834
手数料	36,695,000	38,021,205	△ 1,326,205
寄付金	24,420,000	32,494,166	△ 8,074,166
補助金	679,985,000	683,519,170	△ 3,534,170
国庫補助金	335,104,000	336,332,000	△ 1,228,000
鹿児島県補助金	306,314,000	308,580,400	△ 2,266,400
鹿児島市町村補助金	38,567,000	38,606,770	△ 39,770
資産運用収入	16,271,000	17,186,237	△ 915,237
資産売却差額	39,330,000	39,330,068	△ 68
事業収入	40,400,000	42,423,211	△ 2,023,211
雑収入	99,698,000	104,580,700	△ 4,882,700
帰属収入合計	3,407,310,000	3,414,731,923	△ 7,421,923
基本金組入額合計	△ 76,539,000	△ 99,834,227	23,295,227
消費収入の部合計	3,330,771,000	3,314,897,696	15,873,304

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,144,870,000	2,107,490,175	37,379,825
教育研究経費	822,724,000	821,386,845	1,337,155
管理経費	229,767,000	224,291,572	5,475,428
借入金等利息	32,974,000	32,973,285	715
資産処分差額	86,000	85,772	228
徴収不能引当金繰入額	8,036,000	6,214,700	1,821,300
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
消費支出の部合計	3,258,457,000	3,192,442,349	66,014,651
当年度消費収入超過額	72,314,000	122,455,347	
前年度繰越消費支出超過額	4,426,722,410	4,426,722,410	
基本金取崩額	0	790,643,511	
翌年度繰越消費支出超過額	4,354,408,410	3,513,623,552	

貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,066,563,320	15,252,168,351	△ 185,605,031
有形固定資産	14,855,388,541	15,031,020,451	△ 175,631,910
土地	5,970,818,724	5,970,818,724	0
建物	7,466,991,291	7,666,598,478	△ 199,607,187
その他の有形固定資産	1,417,578,526	1,393,603,249	23,975,277
その他の固定資産	211,174,779	221,147,900	△ 9,973,121
流動資産	1,147,909,519	1,193,733,713	△ 45,824,194
現金預金	404,458,762	463,352,912	△ 58,894,150
その他の流動資産	743,450,757	730,380,801	13,069,956
資 産 の 部 合 計	16,214,472,839	16,445,902,064	△ 231,429,225

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,682,562,880	1,773,853,500	△ 91,290,620
長期借入金	1,122,512,000	1,279,384,000	△ 156,872,000
その他の固定負債	560,050,880	494,469,500	65,581,380
流動負債	756,660,110	1,119,088,289	△ 362,428,179
短期借入金	156,872,000	156,872,000	0
その他の流動負債	599,788,110	962,216,289	△ 362,428,179
負 債 の 部 合 計	2,439,222,990	2,892,941,789	△ 453,718,799

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	16,960,779,059	17,636,243,954	△ 675,464,895
第3号基本金	47,050,342	62,394,731	△ 15,344,389
第4号基本金	281,044,000	281,044,000	0
基 本 金 の 部 合 計	17,288,873,401	17,979,682,685	△ 690,809,284

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,513,623,552	4,426,722,410	△ 913,098,858
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,513,623,552	△ 4,426,722,410	913,098,858

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	16,214,472,839	16,445,902,064	△ 231,429,225

財 産 目 録

(平成19年3月31日現在)

I 資産総額	16,214,472,839 円	〔資産総額に収益事業用 財産は含めず〕
内 基本財産	13,467,539,757 円	
運用財産	2,746,933,082 円	
収益事業用財産	3,387,644 円	
II 負債総額	2,439,222,990 円	
III 正味財産	13,775,249,849 円	

区 分	金 額
〔資産額〕	
1. 基本財産	
土地	384,239.25 m ² 4,621,809,842 円
建物	74,354.72 m ² 7,424,074,142 円
図書	324,146 冊 995,038,599 円
教具・校具・備品	21,361 点 264,988,043 円
その他	161,629,131 円
計	13,467,539,757 円
2. 運用財産	
現金預金	404,458,762 円
その他	2,342,474,320 円
計	2,746,933,082 円
3. 収益事業用財産	
	3,387,644 円
資 産 総 額	16,214,472,839 円
〔負債額〕	
1. 固定負債	
長期借入金	1,122,512,000 円
その他	560,050,880 円
計	1,682,562,880 円
2. 流動負債	
短期借入金	156,872,000 円
その他	599,788,110 円
計	756,660,110 円
負 債 総 額	2,439,222,990 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	13,775,249,849 円


独立監査人の監査報告書

平成 19 年 5 月 18 日

学校法人志學館学園
理事会 御中

黒川敬文公認会計士事務所

公認会計士

黒川敬文 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人志學館学園の平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人志學館学園の平成 19 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

監査報告書

平成19年5月17日

学校法人志學館学園
理事会 御中

学校法人 志學館学園

監事 海江田 順三郎 

監事 吉田 守 

私たちは、学校法人志學館学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

1 監査の方法

- (1) 会計監査については、黒川敬文公認会計士の監査の計画、方法並びに監査の結果の報告を求め、また、適時その監査に立ち会いし、かつ、会計帳簿、証憑書類の実査、照合など必要と認められる方法を実施して、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席して業務の報告を聴取し、かつ、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細書、収益事業に関する計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令に違反する事実は認められません。

以上



学園広報

決算特別号

平成19年7月1日(日)発行



平成18年度決算報告(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

去る平成19年5月22日(火)に理事会が開催され平成18年度決算が承認されましたので、教職員の皆様にごその内容をお知らせします。

消費収支計算書要約 (比率は帰属収入を100)

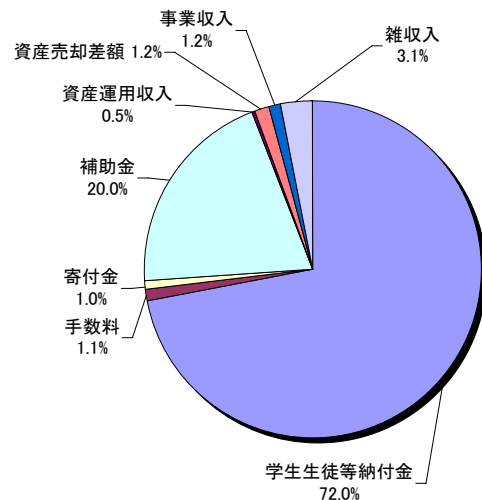
(単位:千円)

	平成18年度	比率	平成17年度	比率	増減
消費収入の部					
学生生徒等納付金	2,457,177	72.0%	2,611,618	70.7%	△ 154,441
手数料	38,021	1.1%	41,919	1.1%	△ 3,898
寄付金	32,494	1.0%	8,060	0.2%	24,434
補助金	683,519	20.0%	737,568	20.0%	△ 54,049
資産運用収入	17,186	0.5%	18,546	0.5%	△ 1,360
資産売却差額	39,330	1.2%	11,526	0.3%	27,804
事業収入	42,423	1.2%	46,301	1.3%	△ 3,878
雑収入	104,582	3.1%	215,929	5.8%	△ 111,347
帰属収入合計	3,414,732	100.0%	3,691,467	100.0%	△ 276,735
基本金組入額合計	△ 99,834	-2.9%	△ 4,381	-0.1%	△ 95,453
消費収入の部合計	3,314,898	97.1%	3,687,086	99.9%	△ 372,188
消費支出の部					
人件費	2,107,490	61.7%	2,642,757	71.6%	△ 535,267
教育研究経費	821,387	24.1%	835,039	22.6%	△ 13,652
管理経費	224,292	6.6%	253,653	6.9%	△ 29,361
借入金等利息	32,973	1.0%	40,904	1.1%	△ 7,931
資産処分差額	86	0.0%	10,530	0.3%	△ 10,444
徴収不能額(引当含)	6,215	0.2%	11,724	0.3%	△ 5,509
消費支出の部合計	3,192,443	93.5%	3,794,607	102.8%	△ 602,164
当年度消費収入超過額	122,455		△ 107,521		229,976
前年度繰越消費支出超過額	4,426,722		4,955,609		△ 528,887
基本金取崩額	790,644		636,408		154,236
翌年度繰越消費支出超過額	3,513,623		4,426,722		△ 913,099

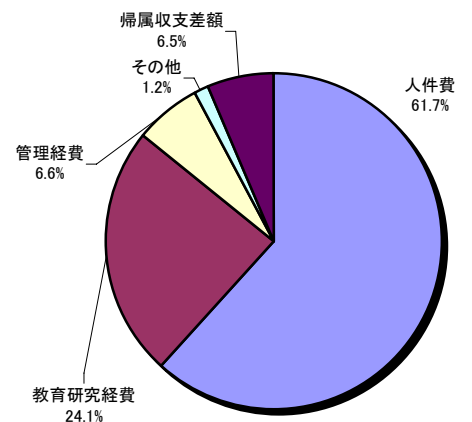
減価償却(教育+管理)	350,315		375,073		△ 24,758
-------------	---------	--	---------	--	----------

参考:帰属収支差額	222,289		△ 103,140		325,429
-----------	---------	--	-----------	--	---------

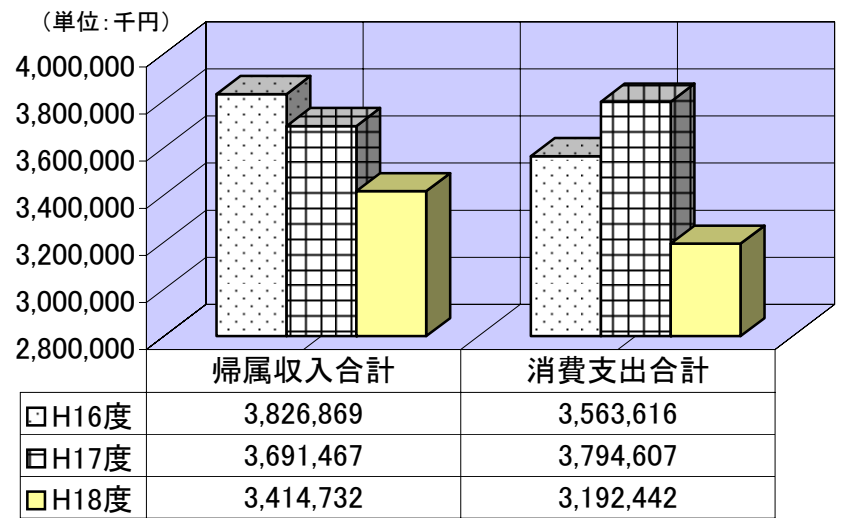
H18度 帰属収入(3,414,732千円)構成比率



H18度 帰属収入に対する支出割合



帰属収入合計と消費支出合計の対比(H16度-H18度)



「消費収支計算書について」(平成17年度と対比し、主なものについて説明します。)

帰属収入は3,414,732千円で前年度より276,735千円減少しました。学生生徒等納付金減は学生数の減少分です。寄付金32,494千円は創立100周年寄付で昨年度よりも24,434千円の増加でした。補助金は主に旧学芸高校の廃止による減少です。資産売却差額は遊休資産(株式)の有効活用のための売却益等です。雑収入は主に前年度より退職者が減少したことにより退職金財団からの交付金が減少しました。

消費支出の部合計は3,192,443千円で前年度よりも602,164千円減少しました。人件費は退職者数が減したことにより退職金支出が大幅に減少しました。教育研究経費は教育に支障のない範囲で経費の有効活用を行い昨年度よりも13,652千円の減少でした。管理経費は事務経費の節約に努め29,361千円の減少でした。借入金利息は借入金の順調な返済により前年度よりも7,931千円減少しました。資産処分差額は前年度のような教職員住宅売却がありませんでした。基本金は借入金の返済分(未組入)と新規に自己資金で購入した固定資産を組入れて第1号基本金が前年度より95,453千円多い99,834千円でした。主な要因は短大の法面工事等によるものです。なお、平成17会計年度から実施された学校法人会計基準の改正により認められた基本金の取崩額は、本年度基本財産を運用財産に移したことや旧学芸高校廃止に関連して第3号基本金の取崩を実施したことにより790,644千円になりました。

消費収入の部から消費支出の部を差引いた差額は122,455千円の消費収入超過となり前年度が消費支出超過であったことを踏まえると229,976千円収支が改善しています。また累積の支出超過額は収入超過額と基本金の取崩を相殺し昨年度より913,099千円改善し3,513,623千円になりました。

帰属収支差額(負債性のない収入-消費支出)は222,289千円で前年度△103,140千円に対して325,429千円の増加となり自己資金が留保されてきていることがわかります。

人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)は前年度71.6%(旧学芸高校関連退職金含)でしたが、本年度は61.7%でした。9.9%改善しております。

【用語解説】

「消費収支計算書」

当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計における損益計算書に類似したものです。

「帰属収入」

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の当該年度の学園の負債とならない収入を言います。したがって、借入金や前受金(次年度入学者の学納金を前年度の3/31までに収受すること)などの負債性のある資金は除きます。

「消費支出」

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等の当該年度に発生した費用です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額が含まれます。

「基本金」

学校法人が教育研究活動を行うには、校地、校舎、機器備品、図書、現金預金等の資産をもち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。

- 第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得価額
- 第2号基本金・・・将来の新規投資充てるために積み立てた資産に見合う額、計画的に組入れること
- 第3号基本金・・・奨学基金の資産の額
- 第4号基本金・・・運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

「帰属収支差額」

帰属収入から消費支出を差し引いた額のことです。

この金額がプラスに大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれは資金繰りに困難をきたすこととなります。

資金収支計算書要約

(単位:千円)

	平成18年度	平成17年度	増減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,457,177	2,611,618	△ 154,441
	手数料収入	38,021	41,919	△ 3,898
	寄付金収入	28,330	2,139	26,191
	補助金収入	683,519	737,568	△ 54,049
	資産運用収入	17,186	18,546	△ 1,360
	資産売却収入	676,476	891,853	△ 215,377
	事業収入	42,423	46,301	△ 3,878
	雑収入	104,581	215,929	△ 111,348
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	440,760	488,628	△ 47,868
	その他の収入	249,565	390,845	△ 141,280
	資金収入調整勘定	△ 564,208	△ 728,305	164,097
	前年度繰越支払資金	463,353	300,141	163,212
	収入の部合計	4,637,183	5,017,182	△ 379,999
支出の部	人件費支出	2,041,909	2,570,591	△ 528,682
	教育研究経費支出	535,068	525,720	9,348
	管理経費支出	160,257	187,874	△ 27,617
	借入金等利息支出	32,973	40,904	△ 7,931
	借入金等返済支出	156,872	277,492	△ 120,620
	施設関係支出	131,034	25,060	105,974
	設備関係支出	39,341	39,589	△ 248
	資産運用支出	812,468	1,146,832	△ 334,364
	その他の支出	428,915	156,146	272,769
	資金支出調整勘定	△ 106,113	△ 416,379	310,266
	次年度繰越支払資金	404,459	463,353	△ 58,894
	支出の部合計	4,637,183	5,017,182	△ 379,999

貸借対照表要約

資産の部

(単位:千円)

	本年度末	前年度末	増減	
資産	固定資産	15,066,563	15,252,168	△ 185,605
	有形固定資産	14,855,389	15,031,020	△ 175,631
	その他の固定資産	211,174	221,148	△ 9,974
	流動資産	1,147,910	1,193,734	△ 45,824
	資産の部合計	16,214,473	16,445,902	△ 231,429
負債の部				
	本年度末	前年度末	増減	
負債	固定負債	1,682,563	1,773,854	△ 91,291
	流動負債	756,660	1,119,088	△ 362,428
	負債の部合計	2,439,223	2,892,942	△ 453,719
基本金の部				
	本年度末	前年度末	増減	
基本金の部	第1号基本金	16,960,780	17,636,244	△ 675,464
	第3号基本金	47,050	62,394	△ 15,344
	第4号基本金	281,044	281,044	0
	基本金の部合計	17,288,874	17,979,682	△ 690,808
消費収支の部				
翌年度繰越消費支出超過額	3,513,624	4,426,722	△ 913,098	
消費収支差額の部合計	△ 3,513,624	△ 4,426,722	913,098	
【参考】				
正味財産	13,775,250	13,552,960	222,290	
※正味財産=資産-負債(=基本金+消費収支差額)				

財務分析 (表中矢印は理想的な比率の高低を示す)

	本年度末	前年度末	(全国平均)
総負債比率(↓)	15.0%	17.6%	(14.1%)
流動比率(↑)	153.2%	106.7%	(257.7%)
前受金保有率(↑)	230.1%	180.2%	(321.4%)
人件費比率(↓)	61.7%	71.6%	(52.2%)

(出典: 全国平均は私学事業団「今日の私学財政」)

「資金収支計算書」について(平成17年度と対比し、主なものについて説明します。)

収入の部合計は昨年度よりも379,999千円の減少でした。資産売却収入は有価証券MMF等を支払資金にするための現金化が少なく減少しました。前受金収入が入学者数の減により前年度より47,868千円減少しました。借入金利息支出及び借入金等返済支出は前年度より128,551千円減少しています。資産運用支出は資産売却収入と見合いで入りますが資産運用支出も有価証券MMFの購入減等により昨年度より減少しています。次年度繰越支払資金は405,469千円で昨年度よりも58,894千円減少しています。前年度は退職金未払の関係で現金預金として繰り越しましたが本年度は主として有価証券で繰り越しました。従って前受金も実質は全額繰り越したことになります(*現金預金と有価証券で繰り越した)。資産売却収入と資産運用支出の差額を見ると135,992千円の預金が増えてきたことになります。

「貸借対照表(資産・負債・基本金)」について(前年度末と対比し、主なものについて説明します。)

資産総額は前年度より231,429千円減少し、16,214,473千円になりました。有形固定資産は構築物等(短大法面等)の増加と減価償却によるものです(14,855,389千円)。その他の固定資産は第3号基本金引当資産の取り崩し等によるものです(211,174千円)。流動資産は有価証券の購入増と補助金等の未収入金によるものです(1,147,910千円)。

負債総額は前年度より453,719千円減少し、2,439,223千円になりました。固定負債は長期借入金の減少分と退職給与引当金の増加分の差額で前年度より91,291千円の減少でした。流動負債は短期借入金の返済等と退職金の支払いにより前年度より362,428千円減少しました。累積の消費収支差額は基本金の取崩し等により3,513,624千円で前年度より913,098千円支出超過額が減少しました。資産から負債を差し引いた正味財産は前年度より222,290千円増加しました。

財務比率は、総負債比率(総資産に対する総負債)は前年度17.6%でしたが、本年度15.0%、流動比率(流動資産(即現金化できる資産))に対する1年以内に返済義務を負う(流動負債)は前年度106.7%でしたが本年度は153.2%、前受金保有率(平成19年度入学生が平成19年3月31日までに納めた授業料等を平成19年4月1日以降保持できているか)は前年度180.2%でしたが、本年度は230.1%でした(*資金収支計算書説明欄参照)。

【用語解説】

「資金収支計算書」

当該年度1年間の資金(お金)の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにしたものです。

「貸借対照表」

一定時点(3月31日・決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及びあり高を明示し、学校法人財産状況を明らかにするものです。

【平成18年度決算を終了して】

平成16年度決算から本学園教職員の皆様へディスクロージャーの観点から決算が終了した今の時期に財務情報をお知らせしております。消費収支計算書及び資金収支計算書をご覧いただきましたとおり、平成18年度は学園教職員の皆様の御努力により基本金組入れ後の消費収入から消費支出を差し引いたもので収入超過になりました。厚く御礼申し上げます。

学校法人会計に則った説明につきましては上述しましたので、今回の決算をわかりやすく御説明させていただきます。

本年度は減収増益でありました。帰属収入3,414,732千円から消費支出3,192,443千円を差し引きますと222,290千円の帰属収支差額(利益)でした。国立大学が独立法人組織になり限りなく企業会計に近づく中で、近年学校法人も帰属収支差額を経営の指標に近づけています。

本年度は基本金組入れ後の消費収入から消費支出を差し引いても122,455千円の収入超過になりました。キャッシュフローとして減価償却分350,315千円と帰属収支差額の222,289千円を加えまして572,604千円になりますが、短大法面工事の資産計上分97,000千円と借入金返済分156,872千円を差し引きますと318,732千円が単年度留保資金になったこととなります。

ただし、学生納付金収入が帰属収入の72%を占める中で前年度対比154,441千円の減少でありました。グラフでお解りのように学生数に正比例して収入の減少が激しいため、ほとんどが固定費である人件費+教育研究経費+管理経費のカバーが厳しくなっております。本部においても資産の運用益等の収入増に最大の努力をしておりますが、今後も支出について大幅な削減が望めないことを考えると教育の充実による学生募集に全力を注がなければならないと考えます。学園が100周年を機に新しい考えをもった学校法人としてさらに飛躍するため、教職員の皆様には今後ともに御協力を賜りますようお願いいたします。

御意見等ございましたら遠慮なくお申し出ください。

法人本部事務局長 阿部哲郎